JILAF

公益財団法人 国際労働財団

Japan International Labour Foundation

より良い労使関係を世界に
草の根に思いを届ける



Japanese
日本語版

❖ 理事長メッセージ



一層の発展が期待される各国の自由で民主的な労働運動の発展、労働の価値を基盤とする社会開発、経済開発に貢献します。

JILAF は、1989 年の設立以降、関係者の参加、協力により、着実にその歩みを進めてきました。同時に、格差の拡大と二極化の進展など、グローバル化が人々にもたらす光と影、そのコントラストは年々強調され、世界は、強い閉塞感に苛まれています。

こうした環境下、各国に根付く労働運動が、より質の高い社会対話を実践していくことは、当該国は勿論のこと、世界の発展と安全の礎です。その意味で、労働分野を軸とした JILAF の国際交流事業は、一層、その重要性を増しています。

また、建設的な労使関係という社会的な財産を草の根に行き届かせる必要があります。就労支援や学びの場の提供などは、当該国の労働者、家族、子供たちを含めた、一人ひとりの将来の可能性を大きく拓いています。

この間、JILAF は、多くの親日的指導者を輩出するなど、いわゆる、労働外交的な機能も発揮してきました。今後とも、時代の要請に応えつつ、我が国の雇用安定にも寄与する持続可能性ある取り組みを前進させて参ります。

公益財団法人国際労働財団 理事長

相原康伸

世界の仲間と歩んだ歴史

Since 1989年 **JILAF's History**

沿革



1989	国際労働財団設立／初代理事長 宇佐美 忠信 就任／招へい事業を開始 器材供与事業として労働教育器材を 13 ヵ国 1 地域に供与
1990	労働事情を聴く会を開始
1991	ニュースレター発行
1992	シンガポール労働大学(SILS)と共催で国際プログラムの開始と奨学金の提供
1993	国際自由労連・アジア太平洋地域組織(ICFTU-APRO)との共催で アジア太平洋地域会議を開催
1994	現地支援事業を開始／職場の環境改善プログラム(POSITIVE)を開始
1995	第二代理事長 清水 春樹 就任
1996	児童労働撲滅のための学校プロジェクトをネパールで開始／国際活動家養成コースを開始
1997	イスラエル労働総同盟（HISTADRUT)・パレスチナ労働組合総連盟（PGFTU）JILAF の ３者で現地プロジェクトを行う
1998	児童労働撲滅のための学校プロジェクトをインドで開始／ JILAF ウェブサイト開設
1999	設立 10 周年
2000	第三代理事長 得本 輝人 就任
2003	先進国労働組合招へいを開始
2004	招へいフォローアップセミナーを開始
2007	第四代理事長 髙木 剛 就任
2008	タイで HIV ／ AIDS トレーナー育成プログラムを開始
2009	設立 20 周年／メールマガジンを配信開始
2010	労使関係・生産性セミナー開始（PROGRESS）／ ILO との共催による多国間セミナー開始（バンコク）
2011	タイ、ネパール、バングラデシュにおいて国際労使ネットワークなど を通じた組織化による草の根支援事業(SGRA)開始／タイ事務所開設
2012	公益財団法人資格取得
2013	第五代理事長 南雲 弘行 就任／労使紛争未然防止セミナー開始／ 労使関係・労働政策セミナー（IR）開始
2014	ネパール学校プロジェクトでミニ図書館実施／ラオスにて SGRA パイロット調査を開始
2015	ネパール大震災支援募金実施
2016	第 1 回グローバル人材育成研修を開講（国際活動家養成コースを改編）
2017	ベトナム・スリランカに SGRA 事業普及の取り組みを開始／ アジアに おける労使関係に関する調査研究プロジェクト実施
2018	カンボジア SGRA 事業普及の準備に着手
2019	設立 30 周年
2021	第六代理事長 相原 康伸 就任
2022	泰日工業大学(Thai-Nichi Institute of Technology)と労働教育の協定締結に着手
2023	タイ事務所開設 10 周年式典／本部事務所を内神田に移転
2024	PROACTIVEプログラム（職場の安全＋人権 DD）を新たに展開

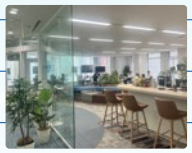




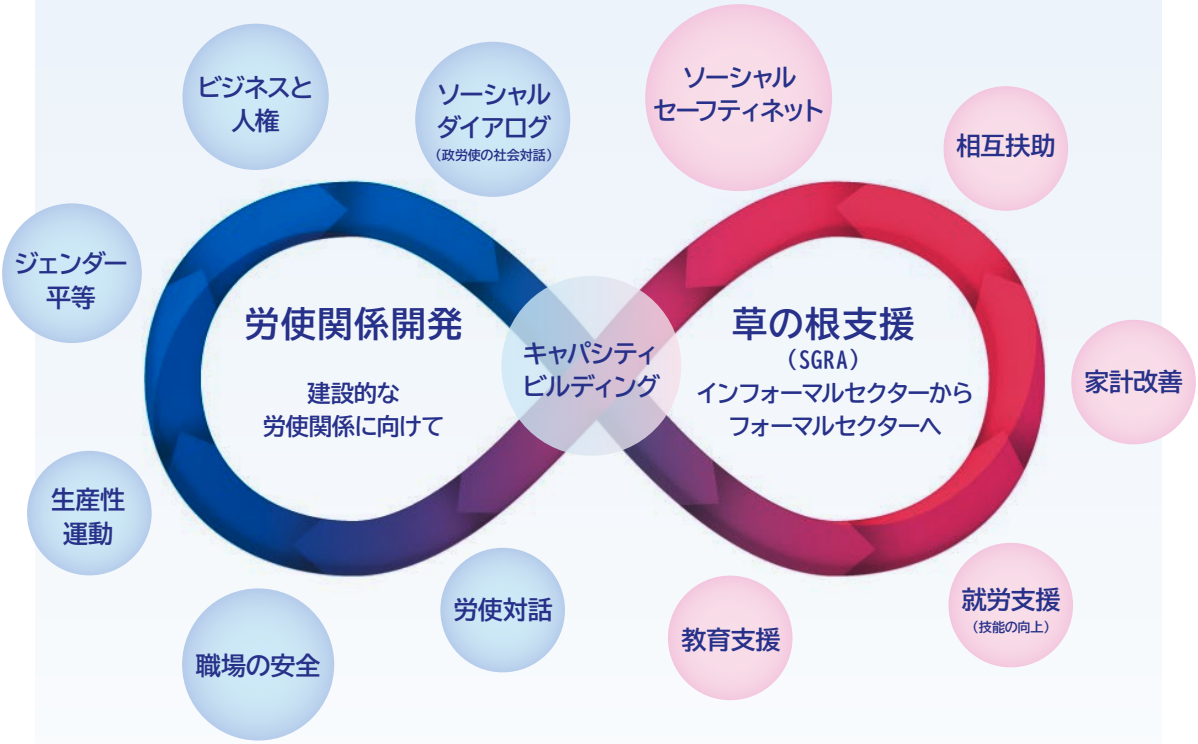








JILAF's philosophy



「労使関係開発」と「草の根支援」は互いに共鳴しあう、無限大の可能性に溢れています。



JILAFは、対話に基づく「建設的労使関係の構築」を基盤として、働く一人ひとり、家族・地域社会、そして、当該国の経済・社会の発展を強く推し進めます。

JILAFは、技能の向上を進め、自らの成長を実感しながら、「働くこと」を通じ、社会を支える立場へと道を拓きます。





JILAFは、学びの大切さを共有し、子どもたちの未来に確かな“希望（あかり）”を灯します。

JILAFは、世界の働く仲間と共にあゆみつづけます。



ホームページ
https://www.jilaf.or.jp/about/business

インスタグラム
https://www.instagram.com/1989_jilaf/

労使関係開発

「建設的な労使関係の開発」は社会の礎

招へい事業

1989 年の JILAF 設立時から実施している招へい事業。世界各国の労働組合指導者を招き、日本の労使関係、労働法制、社会保障制度などを学ぶと共に、最新の各国労働事情を発信しています。

プログラム内容

● 労働講義
日本の労働運動や労働組合の組織構造、労働運動の現状や課題などについて、総合的に学びます。

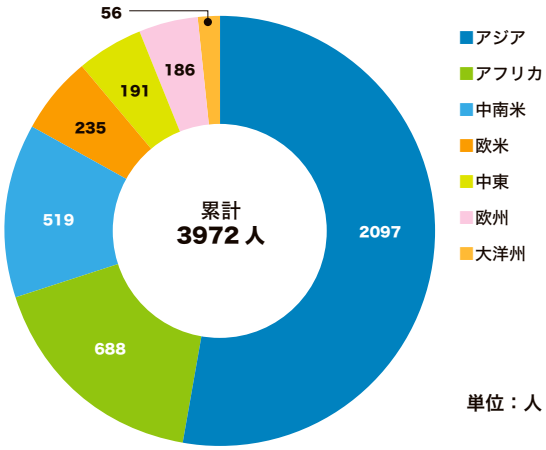
● 労働関係組織への訪問
連合本部や厚生労働省、産業別労働組合などを訪問し、それぞれの組織が果たすべき役割や課題、直近の取組みなどについて講義を受け、相互の理解を深めていきます。

● 広島／長崎視察
唯一の被爆国であるわが国の労働運動が、平和活動にどのように関わっているのかを体験する場として広島・長崎を訪問しています。

● 地方連合会プログラム
地方連合会を訪問し、地方の雇用情勢や地方連合会の取組みなどを学びます。ハローワークや職業訓練校、地方自治体などを訪問し、地方の雇用安定の取組みについて学びます。

● 労働事情を聴く会／国際シンポジウム
参加者から各国の労働事情について報告する機会を設定し、日本の労使関係者に情報提供をしています。

■ 招へいプログラム参加者累計（1989 年～ 2023 年）



単位：人





労使関係セミナー

1994 年から労使関係セミナーを開催。現地の労働組合と労働組合役員のキャパシティビルディングを通して、各国の社会・経済の発展とディーセントワークの実現を目指します。

プログラム内容

● 団体交渉・労使協議
日本の団体交渉と労使協議の歴史や現状を共有し、対話に基づく建設的な労使関係の構築に向けた基礎知識と実践を学びます。

● 労使紛争解決
多くの参考事例をもとに労使紛争の背景を共有し、働く人の権利と労使の信頼に基づく、建設的な労使関係の重要性について学びます。

● 労働法制・最低賃金と労働協約
労働法制と労働条件、最低賃金に関する基礎的な知識を提供し、労働協約の締結と改善について学びます。

● 労働者の権利保護
各国の労働者の地位向上と改善を目指し、労働組合の組織化を進め、労働者の権利保護を促進するための知識と実践を学びます。

● 職場の環境改善と人権デューデリジェンス（PROACTIVEプログラム）
ディーセントワークの基礎となる「職場の安全」と「責任あるサプライチェーンの構築」を一体的に学び、ステークフォルダーとしての労働組合の役割を再確認し、実践につなげます。

■ 労使関係セミナー参加者累計（～ 2023 年）

	参加国	参加人数
東アジア	フィリピン	6,218
	中国	2,664
	タイ	2,471
	モンゴル	1,951
	マレーシア	909
	東ティモール	73
東南アジア	インドネシア	7,990
	パキスタン	4,988
	バングラデシュ	1804
	ネパール	613
	シンガポール	565
南アジア	ベトナム	1,298
	ラオス	844
	インド	712
	ミャンマー	657
	スリランカ	611
アフリカ・欧州他	カンボジア	665
	アフリカ南部地域	300
	イスラエル／パレスチナ	73
	ザンビア	26
	チェコ	22
	ポーランド	17
合計		35,471

単位：人

草の根
支援事業

スキルを活かし、一人ひとりの未来を創る

インフォーマルセクター労働者への草の根支援事業

SGRA（Supporting Grass Roots Activities）

経済的弱者の貧困が深刻化する開発途上国。インフォーマルセクター労働者のフォーマル化は急務です。JILAF による生活改善と底上げ支援は、アジア地域発の経済・社会の安定、世界の人間の安全保障を支えます。

JILAF は、2011 年から厚生労働省の補助による「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業」を展開。支援対象国は、タイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス、スリランカ、ベトナム、カンボジアの７か国、公的サポートの行き届かないインフォーマルセクター労働者 10,500 名をネットワークメンバーとして組織化（2024 年３月時点）し、職業訓練や互助組織の立ち上げ、ライフサポートに必要な機会と情報を提供しています。





子どもたちの未来に希望をともす

「Bridge School」プロジェクト

世界の児童労働者数は約1億6,000万人。これは、５～17歳の子どもの10人に1人にあたります（2020年 ILO、UNICEF）。JILAFは、児童労働撲滅を目指し、ネパールとインドの労働組合と協力し、1996年から「Bridge School」を運営。基礎教育を受けられない8歳～14歳の貧困層の子どもたちを対象に、学びの場を提供しています。

2024年４月時点、卒業生は9,000名を超え、ほぼ全員が公立学校への編入を果たしています。「Bridge School」は、確実に子どもたちの未来に橋をかけています。
運営資金は、日本の労働組合の寄付によって支えられています。

Bridge School Nepal

９地域、９校を運営しています。卒業生の中には、大学に進学する生徒や、Bridge School の教師として、後輩の指導に携わる生徒もいます。また、作文・絵画コンクールを開催し、生徒たちの自己表現力や学習意欲の更なる向上を図っています。



Bridge School India

１地域、１校を運営しています。卒業生の中には、奨学金を得て大学に通っている生徒もいます。
生徒たちには毎日給食を提供し、栄養面でも育ち盛りの子どもたちの毎日を支えています。



人財
育成事業

世界の労働分野で活躍する人財の育成

グローバル人財養成研修

日本の労働運動の歴史、理念、そして現代における様々なチャレンジを英語学習を通じて習得します。活躍のフィールドを国内外に拡げています。

1996年に「JILAF国際活動家養成コース（本研修の前身）」を開始して以来、現在までに、約300名の若手労働組合指導者が参加しています。



ユースリーダーシップコース（YLC）

ITUC-AP（国際労働組合総連合・アジア太平洋地域組織）、OTC Institute（オンテンチョン労働組合学校）と共催で開催しています。

加盟組織・友好組織から、次代を担う労働組合リーダーを対象に約 30 ヵ国・40 名程度が参加。アジア太平洋地域の労働組合が直面する課題と対処方法、労働組合指導者として必要な資質などをグループディスカッションやフィールドワークを通じて学び合います。



広報事業

世界の労働運動の“いま”を届ける

JILAF は、各国ナショナルセンターはじめ、時々の国際労働間情報をメールマガジンで、また、各種シンポジウムや各国の労働事情を聴く会の開催案内等を随時ホームページでお知らせしています。

● ナショナルセンター情報 ●
https://www.jilaf.or.jp/db

● メールマガジン ●
https://www.jilaf.or.jp/mail/

JILAF

公益財団法人　国際労働財団

東京事務所

〒101 - 0047
東京都千代田区内神田 2-15-11　翔和神田ビル 5F
Tel : 03-3525-7120　Fax : 03-3525-7124　Email : jilaf@jilaf.or.jp

タイ事務所

54 Sukhumvit 21 Rd,
Khlong Toei Nuea, Watthana,
Bangkok 10110 Thailand

ネパール事務所

NTUC office, Bulbule Marg,
Anam Nagar, Kathmandu,
Nepal P. O. Box 5507

ホームページ
https://www.jilaf.or.jp/

インスタグラム
https://www.instagram.com/1989_jilaf/

JILAF は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

2026.11